

第12回 ICT を活用した歩行者の移動支援に関する勉強会の概要

1. 開催日時等

日時：平成26年3月5日（水） 10：30～12：00
場所：中央合同庁舎3号館4階幹部コーナー会議室1
座長：坂村 健 東京大学大学院情報学環教授
委員：岩下 恭士 毎日新聞デジタルメディア局ユニバーサロン編集長
碓井 照子 奈良大学文学部地理学科名誉教授
後藤 省二 株式会社まちづくり三鷹取締役経営事業部長
立松 英子 東京福祉大学教育学部教授

主宰者：坂井 学 国土交通大臣政務官

行政側出席者：

総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、港湾局、航空局、観光庁、国土技術政策総合研究所、国土地理院

事務局：国土交通省 政策統括官付

2. 委員からの主な意見

第12回の勉強会では、坂村座長、碓井委員から今後の歩行者移動支援サービスの实用や普及に向けた方針等について発表を行い、意見交換を行った。

【歩行者移動支援サービスの今後の普及に向けた基本的な方針等について】

(1) 碓井委員の意見発表

- 歩行空間ネットワークデータで用いる情報は、基盤地図情報と連携させ、車道や歩道の中心線等の情報を、基盤地図情報の更新に使用される道路工事完成図書から取得できるようにするのが良いと考える。
- 基盤地図情報をできるだけコストをかけずに更新させることが最大の問題である。国交省、自治体、中小の測量業者等と連携し、更新を実施する体制を整えることが重要である。

(2) 坂村座長の意見発表

- 歩行空間ネットワークデータ整備仕様案は、オープンデータの時代に合わせて作り変える必要がある。
- 歩行空間ネットワークデータの整備は、初期コストよりも、メンテナンス・コストの扱いに対する難しさがあり、行政的に整備が進まない理由の一つである。
- オープン・アプローチでは、APIの重要性に加え、開発者向けのサイトを設けることが重要である。
- オープン・アプローチでバリアフリーマップをつくるには、全てを利用者に任

せるのではなく、行政が最初に基盤を整備しそれをオープンにすることが重要である。

(3) 交換された意見

- 工事完成図書を用いた基盤地図情報の更新手続きは、自治体が決めれば動ける状態にあるが、普及に向けては、ガイドライン整備等普及につながる方法を検討する必要がある。
- あらゆる情報が共有されるネットワークの時代では、様々なデータの利用を促進するために形式を合わせるための標準化という考え方が重要である。
- 視覚障がい者にとっては、道のどちら側にいるのかという情報や、鉄道の乗換の際、何両目に乗車すると乗換に便利かという情報等が重要である。
- オープン・アプローチでは、利用者を特定する必要もあるという点に注意が必要である。
- 歩行者移動支援サービスの普及に向けてはオープン・アプローチでしか進まないことは共通の認識であるが、検討をすすめていかなければならない項目も多数ある状況。そのため勉強会は次にフェーズに向け、民間にも参画いただけるような体制を整備し、課題に対し一つ一つ取り組む場を検討していく。

以 上